

# 貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

株式会社 JALブランドコミュニケーション

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	5,644,521】	【流動負債】	764,381】
現金・預金	254,380	営業未払金	421,759
営業未収入金	961,896	未払金	3,510
商品	31,204	未払費用	33,988
仕掛品	177	未払通算税効果額	173,078
貯蔵品	122	未払法人税等	45,127
前払金	26,928	未払事業所税	2,183
前払費用	3,217	未払消費税等	68,000
短期貸付金	4,272,943	預り金	7,324
未収法人税等	81,078	その他流動負債	9,409
立替金	11,457		
その他流動資産	1,114	【固定負債】	178,455】
【固定資産】	109,618】	退職給付引当金	178,455
(有形固定資産)	( 11,657 )	負債の部合計	942,837
建物	14,131	純 資 産 の 部	
工具器具備品	23,865	株主資本	
減価償却累計額	-26,338	【資本金】	100,000】
(無形固定資産)	( 3,789 )	【利益剰余金】	4,711,302】
ソフトウェア	3,789	利益準備金	25,000
(投資その他の資産)	( 94,171 )	繰越利益剰余金	4,686,302
関係会社株式	200		
長期繰延税金資産	86,663	純資産の部合計	4,811,302
その他投資	7,308		
資産の部合計	5,754,139	負債・純資産の部合計	5,754,139

# 個別注記表

## I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・仕掛品・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

### 4. 収益および費用の計上基準

#### (1) 収益の計上基準

出版物、機内エンターテインメント、Web・アプリ等の企画・制作・販売、及び広告営業等を行い、役務提供完了の時点で収益を計上しております。

#### (2) 費用の計上基準

費用は、発生主義の原則に従い、発生基準により計上しております。

### 5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32

項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,000 株	—	—	1,000 株

2. 配当に関する事項

2022年6月17日開催の第19回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	201,000,000 円
1株当たりの配当額	201,000 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023年6月16日開催予定の第20回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	416,000,000 円
1株当たりの配当額	416,000 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月20日